

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年7月28日

【事業年度】 第59期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 福島國彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 福島國彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	32,759,562	40,087,022	41,313,075	34,808,029	26,719,980
経常利益 (千円)	1,585,648	2,255,890	1,798,817	1,093,333	83,414
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	888,869	1,085,264	1,045,647	626,897	203,208
純資産額 (千円)	7,789,871	8,944,895	9,969,404	10,137,420	9,356,428
総資産額 (千円)	23,651,113	26,442,037	27,282,143	25,353,442	17,912,432
1株当たり純資産額 (円)	830.22	952.67	1,042.72	1,063.98	1,003.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	91.35	110.87	112.41	67.18	21.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.93	33.82	35.67	39.15	52.23
自己資本利益率 (%)	11.92	12.97	11.19	6.37	
株価収益率 (倍)	8.27	12.62	8.52	8.78	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,040,335	1,661,076	593,926	528,364	1,588,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,913	82,827	364,113	444,701	434,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,009	322,409	311,010	220,963	283,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,142,197	2,400,568	2,320,534	2,180,707	3,049,328
従業員数 (名)	335	350	367	381	339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期、第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第59期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	30,037,132	36,960,056	37,937,105	31,974,503	24,219,101
経常利益 (千円)	1,312,771	1,859,990	1,585,537	1,037,081	370,074
当期純利益 (千円)	718,084	871,826	915,374	578,545	113,772
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	7,017,821	7,871,251	8,503,191	8,755,860	8,560,560
総資産額 (千円)	20,033,995	22,626,052	23,308,599	21,678,404	15,006,905
1株当たり純資産額 (円)	747.85	838.29	910.68	938.07	917.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.62	88.72	98.03	61.97	12.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.02	34.78	36.48	40.38	57.04
自己資本利益率 (%)	10.60	11.71	11.18	6.70	1.31
株価収益率 (倍)	10.26	15.77	9.77	9.52	24.61
配当性向 (%)	27.16	23.66	22.44	35.50	131.25
従業員数 (名)	194	187	197	194	165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

3 第56期の1株当たり配当額21円は、特別配当11円を含んでおります。

4 第57期および第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。

5 第59期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	(株)名電工作所(現 (株)メイデックス、現 連結子会社)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業(株)(現 連結子会社)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現 Weltronic/Technitron, Inc., 現 持分法適用関連会社)を設立。
平成3年11月	愛知県安城市に三河支店を開設、営業の効率化、業容拡大およびサービス業務の強化を目指し業務開始。
平成4年5月	(株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成8年9月	「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。
平成10年7月	品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成11年3月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現 Welding Technology Corp., 現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年2月	米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現 持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年1月	三河支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年2月	大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO.,LTD.(現 持分法を適用しない非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業(株)へ移管。
平成20年5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS.A.TECH CO.,LTD.(現 持分法を適用しない非連結子会社)の株式を90.0%取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社7社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

平成20年5月、当社はS.A.TECH CO.,LTD.(タイバンコク)の株式を90.0%取得し、持分法を適用しない非連結子会社といたしました。同社は自動車産業向けの機械据付工事を主な事業としており、当社グループの事業内容と一致していることから、今後相乗効果を見込めると判断し株式を取得しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 製造販売事業

##### 製造

国内においては、ウエルドシステム、メカトロニクス等の開発などを当社が行い、名電産業(株)(子会社)が組立て、製造を行っております。さらに、名電産業(株)は制御機器部品の製造を、(株)メイデックス(子会社)は鋳金製品の製造を行っております。また、(株)フジックス(関連会社)は自動化専用システム等の製造を行っております。

国外においては、那電久寿機器(上海)有限公司(子会社)は、溶接機器および自動車生産ライン等の製造を行っております。また、Welding Technology Corp.(関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司(関連会社)が抵抗溶接制御装置の製造を行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司(関連会社)は精密機械加工部品の製造を行っております。

##### 販売

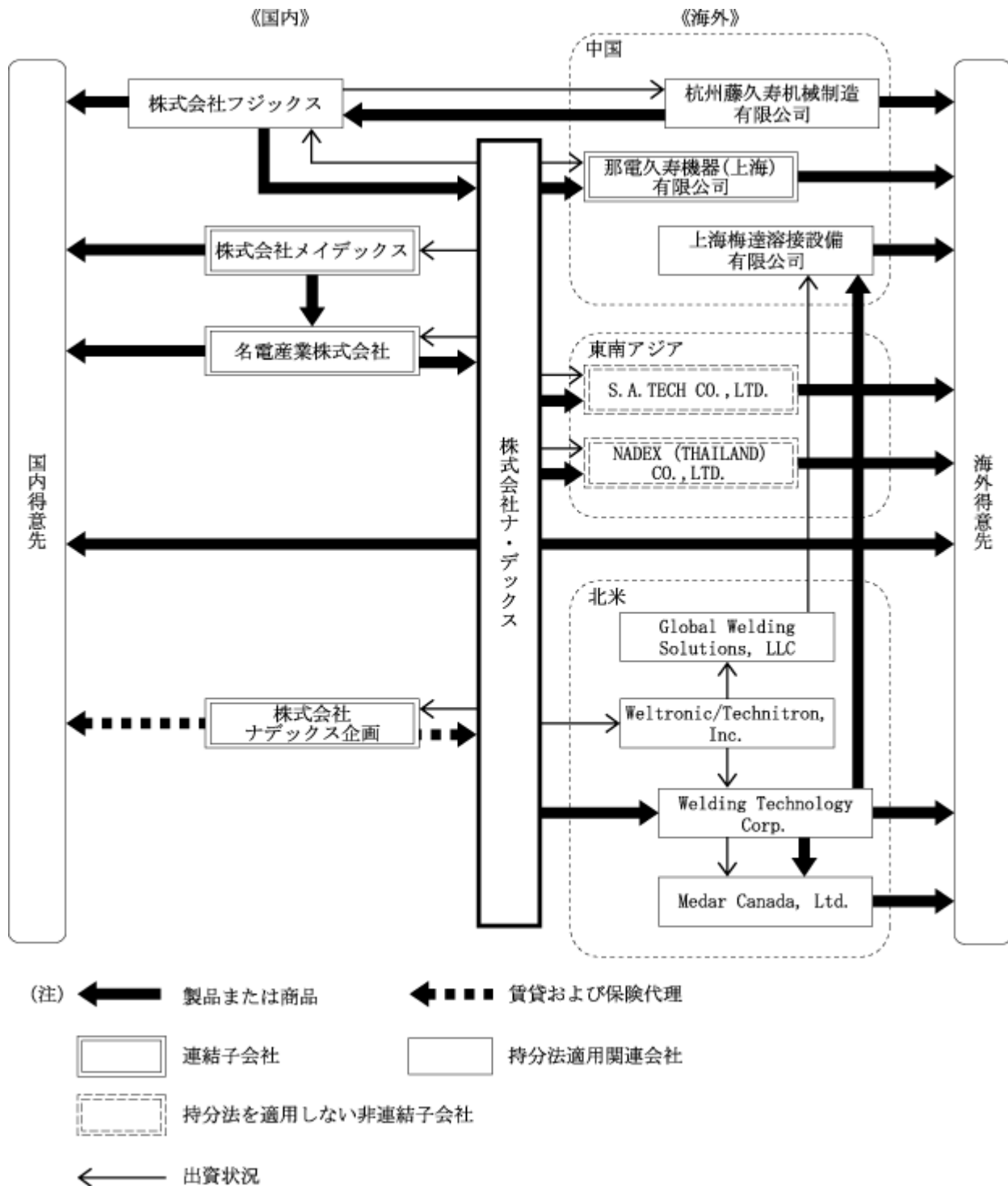
国内においては、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品等の販売を当社の営業部門が行っているほか、名電産業(株)、(株)メイデックスおよび(株)フジックスが一部行っております。

国外においては、那電久寿機器(上海)有限公司は、溶接機器および自動車生産ライン等の販売を行っております。また、Welding Technology Corp.、Medar Canada, Ltd.(関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司が抵抗溶接制御装置の販売およびメンテナンスを行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司は精密機械加工部品の販売を行っております。

#### (2) 賃貸・保険サービス事業

(株)ナデックス企画(子会社)が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



・ 子会社の解散および清算について

当連結会計年度において、S. A. E CO., LTD. につきましては、同社事業をNADEX (THAILAND) CO., LTD. に引継ぎ、解散および清算しております。

これは、今般の自動車産業の設備投資抑制および人件費の高騰などにより、生産・販売体制などの合理化、経営の効率化を図ることを目的としております。

・ 連結子会社の合併および商号変更について

株式会社メイデックスおよび名電産業株式会社は、平成21年5月1日を効力発生日として合併し、存続会社(株式会社メイデックス)の商号は株式会社ナ・デックスプロダクツに変更いたします。

これは、両社を統合することで企業体質を強化し、生産性の効率化、コスト削減等により経営効率の改善を進め、顧客満足度の向上を図るとともに、今後の事業規模と領域の拡大の足掛かりとすることを目的としております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 名電産業(株)	岐阜県可児市	72,000	製造販売事業	100.0	当社はウエルドシステム製品の製造を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任 2名
(株)ナデックス企画	名古屋市東区	30,000	賃貸・保険 サービス事業	100.0	当社はリース投資資産の賃借および保険サービスを受けております。 役員の兼任 3名
(株)メイデックス	岐阜県可児市	40,500	製造販売事業	100.0	当社が制御盤、配電盤の钣金加工を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任 1名
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2	中華人民共和国 上海市	千中国元 21,455	製造販売事業	100.0	当社がウエルドシステム製品を供給しております。 役員の兼任等 5名
(持分法適用関連会社) (株)フジックス	岡山県備前市	20,000	製造販売事業	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	製造販売事業	47.4	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
Welding Technology Corp.(注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	製造販売事業	[100.0]	当社がウエルドシステム製品を供給しております。
Medar Canada, Ltd. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	製造販売事業	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
Global Welding Solutions, LLC(注) 4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	製造販売事業	[50.0]	当社と直接的な関係はありません。
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 4	中華人民共和国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	製造販売事業	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
上海梅達溶接設備 有限公司(注) 4	中華人民共和国 上海市	千中国元 8,952	製造販売事業	[51.0]	当社と直接的な関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合欄の[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造販売事業	332
賃貸・保険サービス事業	7
合計	339

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 前連結会計年度に比べ従業員数が42名減少しておりますが、その主な要因は、自己都合による退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	39.34	13.34	5,362,454

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度に比べ従業員数が29名減少しておりますが、その主な要因は、製造工程を子会社へ移管したことに伴い、当該業務に従事していた当社の従業員を出向させたことなどによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機が世界的に波及する中、前半は原油をはじめとする原材料の価格高騰、秋以降には円高や株安がこれに加わり、個人消費は低迷し需要の悪化を招き、企業は、過剰在庫、生産能力の調整等により、業績、雇用情勢が急激に悪化するなど、景気の低迷は長期化の様相を呈しております。

このような経済環境のもとで、当社グループは組織体制の再編などにより合理化・効率化を図るとともに、顧客ニーズを的確に把握し受注拡大に向けた営業活動の強化、生産性の向上、経費削減などに取り組み、収益確保に努めてまいりましたが、予想を上回る景気の悪化により大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社グループの主要得意先である自動車関連企業での生産調整の実施や設備投資の延期・中止、価格競争の激化などが主たる要因となり、売上高は267億1千9百万円と前連結会計年度に比べ80億8千8百万円( 23.2%)の減収となりました。営業利益は1億3千6百万円と前連結会計年度に比べ9億3千8百万円( 87.3%)、経常利益は為替差損7千1百万円の計上などにより8千3百万円と前連結会計年度に比べ10億9百万円( 92.3%)、当期純損失は投資有価証券評価損1億2千7百万円の計上などにより2億3百万円(前連結会計年度は6億2千6百万円の当期純利益)とそれぞれ減益となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は263億5千4百万円と前連結会計年度に比べ79億4千8百万円( 23.1%)の減収となり、営業利益は1億1千8百万円と前連結会計年度に比べ9億5千4百万円( 88.9%)の減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は7億4百万円と前連結会計年度に比べ3千9百万円(5.9%)の増収となり、営業利益は1千6百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)と増益になりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により15億8千8百万円増加、投資活動により4億3千4百万円減少および財務活動により2億8千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円(39.8%)増加し、当連結会計年度末には30億4千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少による62億2千5百万円の資金の減少および法人税等の支払額3億7千1百万円の資金の減少等があったものの、減価償却費2億4千2百万円および売上債権の減少による77億7千2百万円の資金の増加等により、15億8千8百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ10億6千万円増加しましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上による資金の減少11億1千7百万円および仕入債務の減少による資金の減少45億1千1百万円等があったものの、売上債権の減少による資金の増加64億3千1百万円があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による1億1千4百万円の支出および投資有価証券の取得による2億3百万円の支出等により、4億3千4百万円となりました。

なお、前連結会計年度に使用した資金は4億4千4百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による9千3百万円の支出および配当金の支払いによる1億7千7百万円の支出等により、2億8千3百万円となりました。

なお、前連結会計年度に使用した資金は2億2千万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	4,320,245	21.9

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	3,581,494 (508,345)	36.0 (+16.2)	180,691 (22,003)	80.2 (82.2)

- (注) 1 事業の種類別セグメントのうち受注販売を行っているのは、製造販売事業のうちの製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。  
2 金額は販売価額で表示しております。  
3 ( )は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、14.1%であります。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	20,184,597	21.8

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	26,043,915 (1,267,292)	23.7 (+6.3)
賃貸・保険サービス事業	676,065	+4.9
合計	26,719,980 (1,267,292)	23.2 (+6.3)

- (注) 1 ( )は輸出高であり内数であります。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、景気低迷が長期化している中、一部では在庫調整が進み生産の下げ止まりが見られるものの、景気回復には時間がかかるものと予想されます。

2期連続の減収、3期連続の減益となった当連結会計年度の反省を踏まえ、このような厳しい経済環境に対応するため「いま何をすべきか」を常に念頭に置き、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めるため企業価値の増大に取り組んでまいります。

主たる取組み課題は次の7項目であります。

経営戦略の再考

変遷する市場経済に適応したマネジメント

差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)

新しい需要と成長分野の探求

環境変化に即応したスピードと柔軟性ある対応

戦略のリスクに対する備え

人材の戦略的育成と活用

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営環境の悪化

世界的な金融危機の中、在庫調整が進み企業の生産に下げ止まりが見られますが、景気回復の兆しが出てきたわけではなく、今後の米国経済の回復状況、金融不安の解消、雇用・所得環境の情勢によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要得意先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約50%を占めているため、当社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の得意先を拡充する取組みを行っております。

##### (3) 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、中国国内企業向けを中心に溶接機器、自動車生産ライン等の製造販売を行っておりますが、まだ将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。また、中国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

##### (4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### 連結子会社の合併

当社の子会社である株式会社メイデックスおよび名電産業株式会社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、平成21年5月1日を効力発生日として合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツに変更することを決議いたしました。これは企業体質を強化し、生産性の効率化、コスト削減等により経営効率の改善を進め、顧客満足度の向上を図るとともに、今後の事業規模と領域の拡大の足掛かりとすることを目的としております。

#### 合併の方法

株式会社メイデックスを存続会社とする吸収合併方式とし、名電産業株式会社は解散いたします。

#### 合併に際して発行する株式および割当

当社は、平成20年12月29日に株式会社メイデックスへの出資比率を引上げ、完全子会社としており、両社は当社の100%子会社であるため合併比率の取決めはありません。また、新株式の発行および資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

#### 合併の日程

- ・合併承認取締役会 : 平成21年1月13日
- ・合併契約書締結 : 平成21年1月13日
- ・合併契約承認株主総会 : 平成21年1月30日
- ・合併期日(効力発生日) : 平成21年5月1日

#### 引継資産・負債の状況

株式会社メイデックスは、本合併の効力発生日において、名電産業株式会社の資産および負債その他一切の権利義務を引継ぎます。

#### 吸収合併存続会社となる会社の概要

- ・商号 : 株式会社ナ・デックスプロダクツ
- ・資本金 : 40,500千円
- ・事業の内容 : 鋳金加工、製缶等および電子制御機器の製造・販売、電子制御部品の販売

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器・画像処理機器などの開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、製造販売事業のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。生産性、利便性の向上、小型化を求める声を反映して、Welding Technology Corp.との製品・技術の協力の下、インテグレート方式の空冷式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。また、ロボットの上と言う限られたスペースに収まる小型の空冷式交流およびインバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。

さらに、抵抗溶接制御装置のデバイスネットを用いたティーチング機能の高速化を実現したソフトウェア製品を開発いたしました。

抵抗溶接機器関連以外の分野につきましては、当社の画像技術を活用した「高密度基板検査装置」分野に的を絞って、引続き積極的に活動しております。基板実装部品の超小型化に伴う高解像度、ラインタクトの高速化に伴う高速検査の顧客ニーズに応える製品の開発およびトレーサビリティに対応した製品の開発を継続して進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は13名、研究開発費の金額は2千6百万円でありま

す。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・インテグレート空冷式抵抗溶接制御装置
- ・ロボット上置き用小型空冷式抵抗溶接制御装置
- ・デバイスネットティーチング機能の高速化ツール

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、179億 1 千 2 百万円と前連結会計年度末に比べ74億 4 千 1 百万円 ( 29.3%)減少いたしました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、125億 6 千 1 百万円と前連結会計年度末に比べ67億 2 百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加 8 億 6 千 8 百万円およびリース投資資産の計上による増加 3 億 8 千 1 百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少80億 8 千 2 百万円等があったためであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、53億 5 千万円と前連結会計年度末に比べ 7 億 3 千 8 百万円減少いたしました。その主な要因は、長期貸付金の増加 2 億 1 千 7 百万円等があったものの、リース資産の振替えによる減少 5 億 5 千 2 百万円および投資有価証券の減少 2 億 7 千 2 百万円等があったためであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、81億 9 千万円と前連結会計年度に比べ65億 7 千 4 百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少62億 2 千 4 百万円等があったためであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3 億 6 千 5 百万円と前連結会計年度末に比べ 8 千 5 百万円減少いたしました。その主な要因は、負ののれんの増加 8 千 8 百万円等があったものの、長期借入金の減少 9 千 3 百万円および退職給付引当金の減少 4 千 3 百万円等があったためであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、93億 5 千 6 百万円と前連結会計年度末に比べ 7 億 8 千万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少 3 億 8 千 1 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 1 億 6 千 1 百万円および少数株主持分がなくなったことによる減少 2 億 1 千万円等があったためであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、267億1千9百万円と前連結会計年度に比べ80億8千8百万円(23.2%)の減収となりました。これは当社グループが得意とするFAトータルラインシステムおよび産業用ロボットなどの国内向け設備販売が、主要得意先である自動車関連企業での生産調整の実施や設備投資の延期・中止、価格競争の激化などが主たる要因となり、159億1千9百万円と前連結会計年度に比べ59億3千万円(27.1%)の減収となったことによります。

また、当社グループの製品であるウエルドシステムの売上は19億5千2百万円と前連結会計年度に比べ4億7千1百万円(19.4%)の減収となりました。

#### 営業利益

営業利益につきましては、1億3千6百万円と前連結会計年度に比べ9億3千8百万円(87.3%)の減益となりました。これは売上高の減少などにより売上総利益が26億2千万円と前連結会計年度に比べ8億5千5百万円(24.6%)の減少となったことによります。

#### 営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、9千9百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(28.9%)の減少となりました。この主な要因は、持分法による投資利益の計上がなくなったこと(前連結会計年度は3千3百万円の計上)等によります。

一方、営業外費用につきましては、1億5千2百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(25.4%)の増加となりました。この主な要因は、持分法による投資損失2千3百万円を計上したこと等によります。

以上により、経常利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ10億9百万円(92.3%)の減益となりました。

#### 特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、1千2百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(105.2%)の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益7百万円を計上したこと等によります。

一方、特別損失につきましては、1億3千万円と前連結会計年度に比べ1億1千4百万円(692.1%)の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損が1億2千7百万円と前連結会計年度に比べ1億2千2百万円(2238.8%)の増加となったこと等によります。

この結果、当期純損失は2億3百万円(前連結会計年度は6億2千6百万円の当期純利益)と減益となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1億4千9百万円であり、製造販売事業において、機械装置取得による投資3千6百万円およびショールーム開設に伴う投資4千8百万円等を行っております。

また、前連結会計年度末において計画中でありましたコンピュータ新ITシステムにつきましては、平成21年4月に大部分が完成し稼動しております。

なお、取得資金は自己資金および銀行借入でまかなっております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	製造販売 事業	全体的管理 設備 および販売 設備	105,389	53	526,753 (1,679.85)		18,725	650,922	87
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	製造販売 事業	各種制御装置 開発設備	180,975	67	72,555 (1,390.34) [3,497.14]		27,936	281,535	35
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	製造販売 事業	賃貸設備	193,148		105,127 (14,794.15)		277	298,552	
ゴルフ練習場 (三重県津市)	賃貸・保険 サービス事業	賃貸設備	47,282		470,420 (33,941.02)		4,653	522,355	

(注) 1 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[ ]で外書きにしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 国内子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
名電産業(株)	本社・工場 (岐阜県 可児市)	製造販売 事業	制御装置 製造等設備	2,235	39,034	( )	33,049	1,166	75,486	76
㈱ナデック ス企画	本社 (名古屋 市東区)	賃貸・保険 サービス 事業	リース用設 備等		243	( )		818	1,062	7
	マンション (名古屋 市中区)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	301,921		286,966 (907.34)		382	589,270	
	マンション (島根県 松江市)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	6,097		54,659 (425.38)			60,756	
㈱メイデッ クス	本社・工場 (岐阜県 可児市)	製造販売 事業	鋳金加工、 製缶等設備	111,042	179,670	135,335 (6,187.71)		9,179	435,227	67

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成21年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中華人民 共和国 上海市)	製造販売 事業	制御装置 製造等設備	157,869	8,582	( )		6,860	173,312	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	200,000	9,605,800		1,028,078		751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	8	32	5		830	886	
所有株式数(単元)		670	76	1,993	503		6,307	9,549	56,800
所有株式数の割合(%)		7.01	0.79	20.87	5.26		66.04	100.00	

(注) 1 自己株式276,700株は、「個人その他」に276単元、「単元未満株式の状況」に700株含まれております。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	430	4.47
古川美智子	名古屋市千種区	398	4.14
竹田和平	名古屋市天白区	300	3.12
古川徳治	愛知県愛知郡東郷町	300	3.12
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	224	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	144	1.49
尾崎博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	120	1.24
計		3,612	37.60

(注) 1 上記大株主の古川徳治氏(平成21年1月27日逝去)名義の株式は、平成21年4月30日現在名義書換未了であります。  
2 上記のほか当社所有の自己株式276千株(2.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 12,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	同上
単元未満株式	普通株式 56,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,261	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	276,000		276,000	2.87
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000		12,000	0.12
計		288,000		288,000	2.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,800	2,081
当期間における取得自己株式	800	253

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	276,700		277,500	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当6円を加えた1株につき16円(うち中間配当8円(特別配当3円含む))の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は131.25%、自己資本利益率は1.31%、自己資本配当率は1.72%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月5日 取締役会決議	74	8
平成21年7月28日 定時株主総会決議	74	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	(800)833	1,860	1,465	980	631
最低(円)	(630)665	721	887	530	280

(注) 第55期の株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	423	408	400	400	320	320
最低(円)	390	369	380	320	280	280

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	技術開発本部長	桑原 敏郎	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 平成3年11月 平成9年7月 平成12年5月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年5月	当社入社 当社三河支店長 当社取締役三河支店長就任 当社取締役営業本部長就任 当社専務取締役営業本部長就任 当社専務取締役営業本部長兼機械部長就任 当社専務取締役営業本部長兼機械部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長営業本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長技術開発本部長就任(現任)	(注)2	50
取締役	執行役員 営業本部長 兼営業推進室 長 兼三河支店長	坂井 有	昭和31年6月21日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年1月	(株)ノリタケカンパニーリミテド入社 同社熱設備営業部長 (株)ノリタケTCF代表取締役社長就任 ノリタケ機材(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社営業副本部長 当社営業副本部長兼営業推進室長 当社取締役執行役員営業本部長兼営業推進室長就任 当社取締役執行役員営業本部長兼営業推進室長兼三河支店長就任(現任)	(注)2	10
取締役	管理本部長 兼経営企画室 長	福島 國彦	昭和16年7月14日生	昭和39年4月 昭和50年7月 平成6年8月 平成14年9月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年5月 平成21年7月	三井物産(株)入社 同社ロンドン支店 同社中部支社繊維部長 愛知名古屋国際ビジネスアクセスセンター(万博誘致活動) 当社入社 当社グローバル推進副本部長 NADEX (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) S.A.TECH CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 当社管理本部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画室長就任(現任)	(注)2	
取締役		太田 善教	昭和20年5月29日生	昭和43年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年7月	松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 同社参事 伊東電機(株)常務取締役就任 当社入社 当社グローバル推進副本部長兼海外推進室長 当社退社 (株)メイデックス(現 (株)ナ・デックスプロダクツ)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		武田 吉保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年7月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年5月 平成21年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼内部統制室長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画室長就任 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長就任 当社取締役執行役員管理本部長就任 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長就任 当社取締役執行役員管理本部長就任 当社取締役執行役員就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 3	10
監査役		奥田 幸男	昭和17年11月20日生	昭和38年11月 昭和63年3月 平成3年3月 平成15年3月 平成15年7月	大日本紙業㈱入社 同社経理部次長 同社取締役経理部長就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年6月 平成19年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 同法人退職 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							72

- (注) 1 監査役 奥田幸男、矢崎信也および加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年7月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年7月24日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で構成されており、取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
松本 重昌	執行役員技術開発副本部長兼営業二部長兼管理部長
渡邊 修	執行役員管理副本部長兼経理部長
新家 薫	執行役員営業技術部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

文中の事項は、当事業年度における当社の実施状況等を記載しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、4名(当事業年度末現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。なお、常務会には、常勤監査役が出席しております。

執行役員会は、毎月1回開催し、経営方針の伝達および業務執行状況の確認などを行います。メンバーは、取締役および執行役員で構成されております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

##### ロ．経営組織の概要

当社の経営組織の概要は(経営組織の概要図)のとおりであります。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備を図っております。その状況は、上記「イ．会社の機関の基本説明」に記載したとおりであり、経営組織の概要は、上記「ロ．経営組織の概要」のとおりであります。

会社規程につきましては、必要規程を備えておりますが、社内組織の変更や法令の改正等もあり、随時改訂を行っております。これらの徹底には、部課長会議および販売会議等の諸会議を活用しております。

## 二．内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は、現在1名体制であります。年間計画により各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定期的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役(社外監査役)3名の4名で構成されております。当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、経理専門家、法律専門家、会計専門家の3名の社外監査役で構成しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツ(旧法人名 監査法人トーマツ)に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

### ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 公認会計士 水野信勝

指定有限責任社員 業務執行社員： 公認会計士 水野裕之

### ・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

会計士補等 16名

その他 4名

## ヘ．社外監査役との関係

社外監査役は、経理の専門家、弁護士および公認会計士を各1名ずつ選任しておりますが、特別な利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底させるために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備、維持、推進しております。

## 役員報酬等の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	10	77
監査役	4	16
計	14	93

- (注) 1 株主総会の決議(平成18年7月25日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額150百万円であり、株主総会の決議(平成3年7月23日改定)による監査役報酬限度額は年額20百万円であります。
- 2 報酬等の額には、平成21年7月28日開催の株主総会にて決議された役員賞与7百万円(取締役5百万円、監査役1百万円)を含めております。
- 3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額20百万円(取締役18百万円、監査役1百万円)を含めております。
- 4 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の報酬は含まれておりません。

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

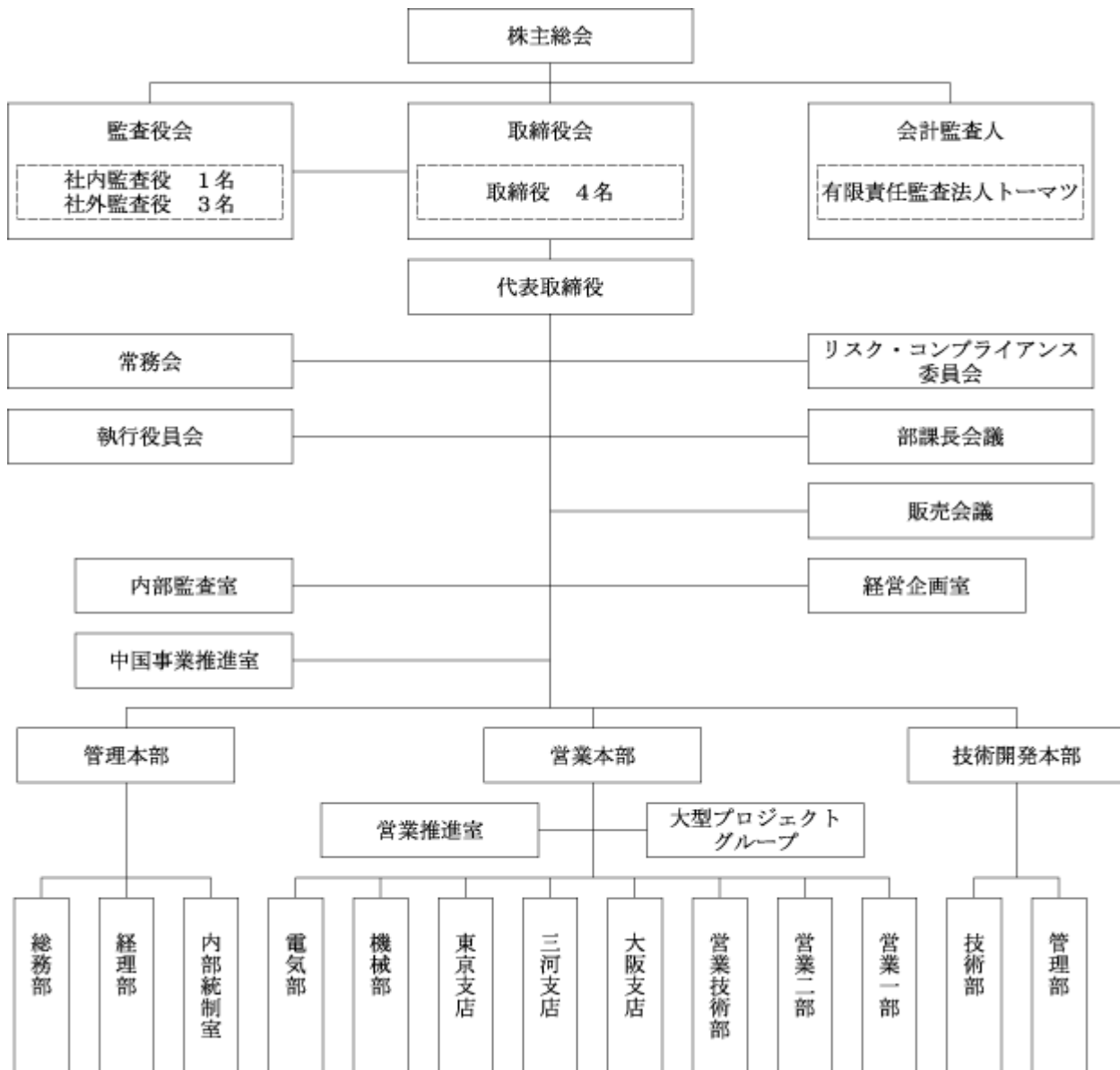
### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (経営組織の概要図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			28	3
連結子会社				
計			28	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制プロジェクトにおける支援業務および海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,200,707	3,069,328
受取手形及び売掛金	1 15,519,934	1 7,437,298
リース投資資産	-	1 381,229
有価証券	-	20,425
たな卸資産	1,018,459	-
商品及び製品	-	398,713
仕掛品	-	146,486
原材料	-	277,708
繰延税金資産	152,490	105,477
前渡金	200,219	283,270
未収消費税等	16,366	14,238
その他	182,636	463,770
貸倒引当金	26,090	36,052
流動資産合計	19,264,724	12,561,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,981	2,463,826
減価償却累計額	1,285,421	1,353,754
建物及び構築物(純額)	1 1,132,560	1 1,110,072
機械装置及び運搬具	816,300	683,947
減価償却累計額	457,467	433,100
機械装置及び運搬具(純額)	358,832	250,847
リース資産	1,706,561	-
減価償却累計額	1,153,861	-
リース資産(純額)	552,699	-
土地	1 1,674,335	1 1,674,335
建設仮勘定	159	-
その他	547,809	508,044
減価償却累計額	444,126	431,894
その他(純額)	103,683	76,150
有形固定資産合計	3,822,271	3,111,406
無形固定資産		
投資その他の資産	245,386	247,661
投資有価証券	1, 4 1,570,289	1, 4 1,298,029
長期貸付金	87,537	305,412
繰延税金資産	232,784	205,644
その他	186,076	293,627
貸倒引当金	55,627	111,242
投資その他の資産合計	2,021,060	1,991,470
固定資産合計	6,088,718	5,350,539
資産合計	25,353,442	17,912,432

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,788,749	1 6,563,882
短期借入金	1 1,190,980	1 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 93,456	1 93,456
未払法人税等	191,573	11,651
未払消費税等	1,385	19,631
役員賞与引当金	32,100	7,400
その他	466,058	314,237
流動負債合計	14,764,302	8,190,259
固定負債		
長期借入金	1 184,003	1 90,547
繰延税金負債	-	872
退職給付引当金	97,673	53,684
役員退職慰労引当金	108,691	72,246
負ののれん	12,221	100,404
その他	49,129	47,989
固定負債合計	451,719	365,744
負債合計	15,216,021	8,556,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,733	751,733
利益剰余金	8,171,008	7,789,326
自己株式	153,223	155,305
株主資本合計	9,797,595	9,413,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,524	20,345
為替換算調整勘定	51,856	77,749
評価・換算差額等合計	129,668	57,404
少数株主持分	210,156	-
純資産合計	10,137,420	9,356,428
負債純資産合計	25,353,442	17,912,432

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	34,808,029	26,719,980
売上原価	31,332,172	1 24,099,526
売上総利益	3,475,857	2,620,454
販売費及び一般管理費	2. 3 2,401,061	2. 3 2,484,194
営業利益	1,074,795	136,259
営業外収益		
受取利息	17,395	11,161
受取配当金	9,522	11,455
受取賃貸料	37,365	30,319
負ののれん償却額	-	13,002
持分法による投資利益	33,797	-
スクラップ売却益	16,321	11,543
雑収入	25,405	21,826
営業外収益合計	139,808	99,310
営業外費用		
支払利息	24,061	25,582
手形売却損	903	16
賃貸費用	27,813	20,614
為替差損	59,665	71,987
投資事業組合運用損	6,901	6,922
持分法による投資損失	-	23,458
雑損失	1,925	3,572
営業外費用合計	121,270	152,155
経常利益	1,093,333	83,414
特別利益		
固定資産売却益	4 5,097	4 4,738
投資有価証券売却益	-	7,851
保証債務取崩益	1,200	-
その他	-	333
特別利益合計	6,297	12,923
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,596	5 2,430
投資有価証券売却損	7,444	-
投資有価証券評価損	5,470	127,932
その他	-	428
特別損失合計	16,510	130,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,083,120	34,453
法人税、住民税及び事業税	387,605	38,151
法人税等還付税額	-	14,048
法人税等調整額	68,768	170,061
法人税等合計	456,374	194,164
少数株主損失( )	152	25,408
当期純利益又は当期純損失( )	626,897	203,208

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,028,078	1,028,078
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,733	751,733
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,749,658	8,171,008
当期変動額		
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益又は当期純損失( )	626,897	203,208
従業員奨励及び福利基金	156	1,146
当期変動額合計	421,349	381,682
当期末残高	8,171,008	7,789,326
<b>自己株式</b>		
前期末残高	150,650	153,223
当期変動額		
自己株式の取得	2,572	2,081
当期変動額合計	2,572	2,081
当期末残高	153,223	155,305
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,378,819	9,797,595
当期変動額		
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益又は当期純損失( )	626,897	203,208
自己株式の取得	2,572	2,081
従業員奨励及び福利基金	156	1,146
当期変動額合計	418,776	383,763
当期末残高	9,797,595	9,413,832

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	296,546	181,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,022	161,179
当期変動額合計	115,022	161,179
当期末残高	181,524	20,345
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	56,889	51,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,745	25,893
当期変動額合計	108,745	25,893
当期末残高	51,856	77,749
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	353,435	129,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,767	187,072
当期変動額合計	223,767	187,072
当期末残高	129,668	57,404
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	237,149	210,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,992	210,156
当期変動額合計	26,992	210,156
当期末残高	210,156	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,969,404	10,137,420
当期変動額		
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益又は当期純損失（ ）	626,897	203,208
自己株式の取得	2,572	2,081
従業員奨励及び福利基金	156	1,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,760	397,229
当期変動額合計	168,016	780,992
当期末残高	10,137,420	9,356,428

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,083,120	34,453
減価償却費	519,471	242,428
負ののれん償却額	6,052	13,002
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,034	65,577
役員賞与引当金の増減額( は減少)	21,003	24,700
退職給付引当金の増減額( は減少)	49,308	43,988
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	92,626	36,445
受取利息及び受取配当金	26,918	22,617
支払利息	24,061	25,582
為替差損益( は益)	32,156	11,614
持分法による投資損益( は益)	33,797	23,458
投資有価証券売却損益( は益)	7,444	7,851
固定資産売却損益( は益)	4,114	4,694
固定資産除却損	2,613	2,386
投資有価証券評価損益( は益)	5,470	127,932
その他の損益( は益)	74,764	9,349
売上債権の増減額( は増加)	1,341,564	7,772,677
たな卸資産の増減額( は増加)	12,375	196,582
リース投資資産の増減額( は増加)	-	172,506
未収消費税等の増減額( は増加)	14,362	2,127
その他の資産の増減額( は増加)	24,350	198,418
仕入債務の増減額( は減少)	1,714,062	6,225,482
未払消費税等の増減額( は減少)	29,951	18,246
その他の負債の増減額( は減少)	84,913	98,060
小計	1,006,614	1,960,756
利息及び配当金の受取額	30,203	23,986
利息の支払額	24,453	25,227
法人税等の支払額	484,000	371,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,364	1,588,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	358,260	114,429
有形固定資産の売却による収入	10,944	64,342
無形固定資産の取得による支出	123,537	92,267
投資有価証券の取得による支出	25,276	203,412
投資有価証券の売却による収入	17,611	16,455
子会社株式の取得による支出	9,242	80,221
短期貸付けによる支出	1,500	31,200
短期貸付金の回収による収入	1,519	11,735
長期貸付けによる支出	1,125	30,224
長期貸付金の回収による収入	93,199	22,990
長期前払費用の取得による支出	8,786	-
差入保証金の差入による支出	7,239	10,805
差入保証金の回収による収入	3,353	8,435
預り保証金の返還による支出	37,891	5,289
預り保証金の受入による収入	1,734	3,055
その他の支出	288	90
その他の収入	83	6,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>444,701</b>	<b>434,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,531,980	14,297,000
短期借入金の返済による支出	8,651,000	14,307,980
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	90,967	93,456
自己株式の取得による支出	2,572	2,081
配当金の支払額	205,392	177,326
少数株主への配当金の支払額	3,012	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>220,963</b>	<b>283,844</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,526	1,602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,826	868,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,534	2,180,707
現金及び現金同等物の期末残高	2,180,707	3,049,328



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            ・名電産業(株)            ・(株)ナデックス企画            ・(株)メイデックス            ・那電久寿機器(上海)有限公司            非連結子会社の名称等            非連結子会社の名称            ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社であるNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左             非連結子会社の名称等            非連結子会社の名称            ・S.A.TECH CO.,LTD.            ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。            なお、S.A.TECH CO.,LTD.は、当社が当連結会計年度において株式を取得しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 7社            関連会社の名称            ・(株)フジックス            ・Weltronic/Technitron, Inc.            ・Welding Technology Corp.            ・Medar Canada, Ltd.            ・Global Welding Solutions, LLC            ・杭州藤久寿機械制造有限公司            ・上海梅達溶接設備有限公司</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社であるNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・S.A.TECH CO.,LTD. ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 なお、S.A.TECH CO.,LTD.は、当社が当連結会計年度において株式を取得しております。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ66,031千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 リース資産 3～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は11,104千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,110千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は5,116千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,087千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ23,176千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		<p>リース取引の処理方法 (貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損益は31,567千円減少しております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当連結会計年度152千円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度12,077千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ429,055千円、311,397千円、278,006千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度6,052千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「その他の資金運用損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」として掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																										
<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">14,661千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">359,004千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,185千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">92,751千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">742,970千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">39,996千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">60,034千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,751千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物40,278千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	14,661千円	建物	359,004千円	土地	804,719千円	投資有価証券	23,800千円	計	1,202,185千円	支払手形及び買掛金	92,751千円	短期借入金	742,970千円	1年内返済予定の 長期借入金	39,996千円	長期借入金	60,034千円	計	935,751千円	<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,359千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">217,376千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">346,025千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,420千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,901千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">124,504千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">715,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">39,996千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,038千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,038千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物38,006千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	2,359千円	リース投資資産	217,376千円	建物	346,025千円	土地	804,719千円	投資有価証券	4,420千円	計	1,374,901千円	支払手形及び買掛金	124,504千円	短期借入金	715,500千円	1年内返済予定の 長期借入金	39,996千円	長期借入金	20,038千円	計	900,038千円
受取手形	14,661千円																																										
建物	359,004千円																																										
土地	804,719千円																																										
投資有価証券	23,800千円																																										
計	1,202,185千円																																										
支払手形及び買掛金	92,751千円																																										
短期借入金	742,970千円																																										
1年内返済予定の 長期借入金	39,996千円																																										
長期借入金	60,034千円																																										
計	935,751千円																																										
受取手形	2,359千円																																										
リース投資資産	217,376千円																																										
建物	346,025千円																																										
土地	804,719千円																																										
投資有価証券	4,420千円																																										
計	1,374,901千円																																										
支払手形及び買掛金	124,504千円																																										
短期借入金	715,500千円																																										
1年内返済予定の 長期借入金	39,996千円																																										
長期借入金	20,038千円																																										
計	900,038千円																																										
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業(株)、(株)ナデックス企画及び(株)メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,770,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,162,000千円</td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,608,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,770,000千円	借入実行残高	1,162,000千円	差引未実行残高	6,608,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業(株)、(株)ナデックス企画及び(株)メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,950,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,176,000千円</td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,950,000千円	借入実行残高	1,176,000千円	差引未実行残高	6,774,000千円																														
当座貸越極度額	7,770,000千円																																										
借入実行残高	1,162,000千円																																										
差引未実行残高	6,608,000千円																																										
当座貸越極度額	7,950,000千円																																										
借入実行残高	1,176,000千円																																										
差引未実行残高	6,774,000千円																																										
<p>3 受取手形割引高は30,000千円であります。</p>																																											
<p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">862,406千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	862,406千円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">941,839千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	941,839千円																																						
投資有価証券(株式)	862,406千円																																										
投資有価証券(株式)	941,839千円																																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 66,031千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 5,042千円	貸倒引当金繰入額 65,577千円
給料及び手当 757,223千円	給料及び手当 930,733千円
役員賞与引当金繰入額 32,100千円	役員賞与引当金繰入額 7,400千円
賞与 279,554千円	賞与 228,096千円
役員退職慰労引当金繰入額 29,292千円	役員退職慰労引当金繰入額 35,415千円
退職給付費用 58,237千円	退職給付費用 61,018千円
試験研究費 118,762千円	試験研究費 26,429千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費 118,762千円	一般管理費 26,429千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 5,097千円	機械装置及び運搬具 4,738千円
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
除却損	除却損
建物及び構築物 1,429千円	建物及び構築物 553千円
機械装置及び運搬具 508千円	機械装置及び運搬具 390千円
その他 675千円	その他 1,441千円
小計 2,613千円	小計 2,386千円
売却損	売却損
機械装置及び運搬具 983千円	機械装置及び運搬具 44千円
計 3,596千円	計 2,430千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800			9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	272,300	3,200		275,500

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 定時株主総会	普通株式	102,708	11	平成19年4月30日	平成19年7月25日
平成19年12月12日 取締役会	普通株式	102,683	11	平成19年10月31日	平成20年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,672	11	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800			9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	275,500	4,800		280,300

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	102,672	11	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月5日 取締役会	普通株式	74,653	8	平成20年10月31日	平成21年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,632	8	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,200,707千円	現金及び預金勘定 3,069,328千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,180,707千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,049,328千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">リース資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,213,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">663,649千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">550,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362,157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">581,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">335,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">283,792千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		リース資産	取得価額	1,213,885千円	減価償却累計額	663,649千円	期末残高	550,236千円	1年内	218,919千円	1年超	362,157千円	計	581,076千円	受取リース料	335,080千円	減価償却費	283,792千円	受取利息相当額	48,534千円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">流動資産</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">446,889千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,784千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">381,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">207,431</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">138,826</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">62,929</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">14,712</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">14,989</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	446,889千円	見積残存価額部分	5,124千円	受取利息相当額	70,784千円	リース投資資産	381,229千円	流動資産	リース投資資産 (千円)	1年以内	207,431	1年超 2年以内	138,826	2年超 3年以内	62,929	3年超 4年以内	14,712	4年超 5年以内	8,000	5年超	14,989
	リース資産																																												
取得価額	1,213,885千円																																												
減価償却累計額	663,649千円																																												
期末残高	550,236千円																																												
1年内	218,919千円																																												
1年超	362,157千円																																												
計	581,076千円																																												
受取リース料	335,080千円																																												
減価償却費	283,792千円																																												
受取利息相当額	48,534千円																																												
流動資産																																													
リース料債権部分	446,889千円																																												
見積残存価額部分	5,124千円																																												
受取利息相当額	70,784千円																																												
リース投資資産	381,229千円																																												
流動資産	リース投資資産 (千円)																																												
1年以内	207,431																																												
1年超 2年以内	138,826																																												
2年超 3年以内	62,929																																												
3年超 4年以内	14,712																																												
4年超 5年以内	8,000																																												
5年超	14,989																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,803千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	28,598千円	減価償却累計額相当額	15,803千円	期末残高相当額	12,794千円	1年内	4,593千円	1年超	8,472千円	計	13,065千円	支払リース料	6,686千円	減価償却費相当額	6,377千円	支払利息相当額	347千円	<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,029千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	26,131千円	減価償却累計額相当額	15,029千円	期末残高相当額	11,102千円	1年内	4,204千円	1年超	7,157千円	計	11,362千円	支払リース料	5,050千円	減価償却費相当額	4,783千円	支払利息相当額	256千円
	機械装置及び運搬具																																								
取得価額相当額	28,598千円																																								
減価償却累計額相当額	15,803千円																																								
期末残高相当額	12,794千円																																								
1年内	4,593千円																																								
1年超	8,472千円																																								
計	13,065千円																																								
支払リース料	6,686千円																																								
減価償却費相当額	6,377千円																																								
支払利息相当額	347千円																																								
	機械装置及び運搬具																																								
取得価額相当額	26,131千円																																								
減価償却累計額相当額	15,029千円																																								
期末残高相当額	11,102千円																																								
1年内	4,204千円																																								
1年超	7,157千円																																								
計	11,362千円																																								
支払リース料	5,050千円																																								
減価償却費相当額	4,783千円																																								
支払利息相当額	256千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	287,702	562,070	274,367
小計	287,702	562,070	274,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	42,444	37,814	4,630
(2) その他	50,000	34,195	15,805
小計	92,444	72,009	20,435
合計	380,147	634,079	253,932

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,555		7,444

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	46,871
(2) 投資事業有限責任組合への出資	26,931
合計	73,803

(注) その他有価証券について5,470千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		61,126		
合計		61,126		

当連結会計年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	81,975	133,848	51,872
小計	81,975	133,848	51,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	165,417	132,317	33,099
(2) 債券			
社債	30,000	29,740	259
(3) その他	20,425	20,425	
小計	215,842	182,483	33,358
合計	297,818	316,331	18,513

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,455	7,851	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	44,671
(2) 投資事業有限責任組合への出資	15,611
合計	60,283

(注) その他有価証券について127,932千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
社債			29,740	
2. その他	20,425	15,611		
合計	20,425	15,611	29,740	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては平成元年3月1日から、連結子会社(株)メイデックスは平成元年11月1日から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,348,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,255,395千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>92,622千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>5,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td>97,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>81,396千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>23,141千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>22,119千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>8,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金)</td> <td>5,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td>96,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)</p>	退職給付債務	1,348,018千円	年金資産	1,255,395千円	未積立退職給付債務( + )	92,622千円	未認識数理計算上の差異	5,050千円	退職給付引当金( + )	97,673千円	勤務費用	81,396千円	利息費用	23,141千円	期待運用収益	22,119千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,812千円	その他(割増退職金)	5,650千円	退職給付費用( + + + + )	96,881千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,249,173千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,163,631千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>85,541千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>86,193千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td>651千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>54,336千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td>53,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>76,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>22,729千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>22,544千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>8,951千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金等)</td> <td>13,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td>81,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	1,249,173千円	年金資産	1,163,631千円	未積立退職給付債務( + )	85,541千円	未認識数理計算上の差異	86,193千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	651千円	前払年金費用	54,336千円	退職給付引当金( - )	53,684千円	勤務費用	76,787千円	利息費用	22,729千円	期待運用収益	22,544千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,951千円	その他(割増退職金等)	13,792千円	退職給付費用( + + + + )	81,813千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,348,018千円																																																																
年金資産	1,255,395千円																																																																
未積立退職給付債務( + )	92,622千円																																																																
未認識数理計算上の差異	5,050千円																																																																
退職給付引当金( + )	97,673千円																																																																
勤務費用	81,396千円																																																																
利息費用	23,141千円																																																																
期待運用収益	22,119千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,812千円																																																																
その他(割増退職金)	5,650千円																																																																
退職給付費用( + + + + )	96,881千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	1,249,173千円																																																																
年金資産	1,163,631千円																																																																
未積立退職給付債務( + )	85,541千円																																																																
未認識数理計算上の差異	86,193千円																																																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	651千円																																																																
前払年金費用	54,336千円																																																																
退職給付引当金( - )	53,684千円																																																																
勤務費用	76,787千円																																																																
利息費用	22,729千円																																																																
期待運用収益	22,544千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,951千円																																																																
その他(割増退職金等)	13,792千円																																																																
退職給付費用( + + + + )	81,813千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,268千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">89,307千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,744千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,948千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,792千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">199,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,750千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">568,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">511,732千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,275千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,490千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232,784千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28,268千円	未払賞与	89,307千円	未払事業税	15,172千円	退職給付引当金	37,744千円	役員退職慰労引当金	43,948千円	減価償却費	32,792千円	減損損失	199,107千円	投資有価証券評価損	26,750千円	会員権等評価損	23,990千円	繰越欠損金	33,630千円	その他	37,856千円	繰延税金資産小計	568,571千円	評価性引当額	56,838千円	繰延税金資産合計	511,732千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	102,365千円	その他	2,630千円	繰延税金負債合計	126,456千円	繰延税金資産の純額	385,275千円	流動資産	繰延税金資産	152,490千円	固定資産	繰延税金資産	232,784千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,885千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,305千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,083千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,129千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,888千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">621,310千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">371,537千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,734千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">310,249千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,477千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,644千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">872千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	42,885千円	未払賞与	41,190千円	退職給付引当金	19,305千円	役員退職慰労引当金	29,083千円	減価償却費	26,129千円	減損損失	197,391千円	投資有価証券評価損	27,888千円	会員権等評価損	23,990千円	税務上の繰越欠損金	154,023千円	その他	59,421千円	繰延税金資産小計	621,310千円	評価性引当額	249,773千円	繰延税金資産合計	371,537千円	退職給付引当金	21,734千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	7,330千円	その他	10,762千円	繰延税金負債合計	61,288千円	繰延税金資産の純額	310,249千円	流動資産	繰延税金資産	105,477千円	固定資産	繰延税金資産	205,644千円	固定負債	繰延税金負債	872千円
貸倒引当金	28,268千円																																																																																											
未払賞与	89,307千円																																																																																											
未払事業税	15,172千円																																																																																											
退職給付引当金	37,744千円																																																																																											
役員退職慰労引当金	43,948千円																																																																																											
減価償却費	32,792千円																																																																																											
減損損失	199,107千円																																																																																											
投資有価証券評価損	26,750千円																																																																																											
会員権等評価損	23,990千円																																																																																											
繰越欠損金	33,630千円																																																																																											
その他	37,856千円																																																																																											
繰延税金資産小計	568,571千円																																																																																											
評価性引当額	56,838千円																																																																																											
繰延税金資産合計	511,732千円																																																																																											
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																																											
その他有価証券評価差額金	102,365千円																																																																																											
その他	2,630千円																																																																																											
繰延税金負債合計	126,456千円																																																																																											
繰延税金資産の純額	385,275千円																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	152,490千円																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	232,784千円																																																																																										
貸倒引当金	42,885千円																																																																																											
未払賞与	41,190千円																																																																																											
退職給付引当金	19,305千円																																																																																											
役員退職慰労引当金	29,083千円																																																																																											
減価償却費	26,129千円																																																																																											
減損損失	197,391千円																																																																																											
投資有価証券評価損	27,888千円																																																																																											
会員権等評価損	23,990千円																																																																																											
税務上の繰越欠損金	154,023千円																																																																																											
その他	59,421千円																																																																																											
繰延税金資産小計	621,310千円																																																																																											
評価性引当額	249,773千円																																																																																											
繰延税金資産合計	371,537千円																																																																																											
退職給付引当金	21,734千円																																																																																											
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																																											
その他有価証券評価差額金	7,330千円																																																																																											
その他	10,762千円																																																																																											
繰延税金負債合計	61,288千円																																																																																											
繰延税金資産の純額	310,249千円																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	105,477千円																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	205,644千円																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	872千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	0.9%	持分法投資利益	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">559.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税額</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">563.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		連結子会社の税率差異	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	45.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%	住民税均等割	28.6%	評価性引当額の増減額	559.9%	税額控除	14.0%	持分法投資損失	26.9%	還付法人税額	40.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	563.5%																																																	
法定実効税率	40.0%																																																																																											
(調整)																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																											
住民税均等割	0.9%																																																																																											
評価性引当額の増減額	0.9%																																																																																											
持分法投資利益	1.3%																																																																																											
その他	0.4%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																																																											
法定実効税率	40.0%																																																																																											
(調整)																																																																																												
連結子会社の税率差異	7.5%																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.6%																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%																																																																																											
住民税均等割	28.6%																																																																																											
評価性引当額の増減額	559.9%																																																																																											
税額控除	14.0%																																																																																											
持分法投資損失	26.9%																																																																																											
還付法人税額	40.7%																																																																																											
その他	0.7%																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	563.5%																																																																																											

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,163,716	644,313	34,808,029		34,808,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,781	20,474	159,255	(159,255)	
計	34,302,498	664,787	34,967,285	(159,255)	34,808,029
営業費用	33,229,633	669,458	33,899,091	(165,857)	33,733,233
営業利益又は営業損失( )	1,072,864	4,670	1,068,193	6,602	1,074,795
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,673,909	2,041,655	24,715,565	637,877	25,353,442
減価償却費	213,255	307,397	520,653	(1,181)	519,471
資本的支出	512,958	201,949	714,907		714,907

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売  
(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は708,742千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 5月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は10,994千円増加し、営業利益が同額減少し、「賃貸・保険サービス事業」の営業費用に含まれる減価償却費は110千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は5,116千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,043,915	676,065	26,719,980		26,719,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,284	28,042	338,326	(338,326)	
計	26,354,200	704,107	27,058,307	(338,326)	26,719,980
営業費用	26,235,493	687,314	26,922,808	(339,087)	26,583,720
営業利益	118,706	16,793	135,499	760	136,259
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,839,608	1,938,841	17,778,450	133,982	17,912,432
減価償却費	219,183	16,967	236,151	6,277	242,428
資本的支出	151,508		151,508	(1,555)	149,952

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売  
(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は377,475千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用は66,031千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載のとおり、国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は23,176千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	Welding Technology Corp. (注) 2	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	抵抗溶接制御装置の製造販売	なし		当社がウエルドシステム製品を供給しております。

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Welding Technology Corp.	制御機器の販売(注) 1	381,081	売掛金	250,540

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取扱製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 関連会社であるWeltronic/Technitron, Inc.がWelding Technology Corp.の議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(US \$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	471,757	持株会社	(所有) 直接 47.4	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 受取利息	251,668 8,342	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	108,496 281,849 1,760

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸与については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成24年8月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
- なお、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,063円98銭	1株当たり純資産額	1,003円31銭
1株当たり当期純利益	67円18銭	1株当たり当期純損失	21円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,137,420	9,356,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	210,156	
(うち少数株主持分)(千円)	210,156	
普通株式に係る純資産額(千円)	9,927,263	9,356,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,330,300	9,325,500

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	626,897	203,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	626,897	203,208
普通株式の期中平均株式数(株)	9,331,538	9,328,051

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,190,980	1,180,000	1.473	
1年以内に返済予定の長期借入金	93,456	93,456	1.452	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,003	90,547	1.209	平成22年5月17日～ 平成25年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,468,439	1,364,003		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,226	20,004	18,317	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 5月1日 至平成20年 7月31日	第2四半期 自平成20年 8月1日 至平成20年 10月31日	第3四半期 自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	第4四半期 自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日
売上高 (千円)	7,019,416	9,265,025	5,438,478	4,997,060
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	131,940	107,390	163,657	110,126
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	75,837	3,755	185,366	97,436
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	8.12	0.40	19.87	10.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,140	2,896,047
受取手形	2 3,373,973	2 1,388,401
売掛金	2 11,532,763	2 5,583,685
有価証券	-	20,425
商品	313,746	-
製品	52,000	-
商品及び製品	-	375,241
前渡金	200,000	283,127
前払費用	21,492	17,472
未収還付法人税等	-	157,018
未収消費税等	9,582	14,238
繰延税金資産	104,477	46,204
短期貸付金	760	20,225
関係会社短期貸付金	84,613	114,016
その他	190,555	135,803
貸倒引当金	22,759	20,184
流動資産合計	17,918,346	11,031,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,347,655	1,391,242
減価償却累計額	857,553	889,619
建物(純額)	1 490,102	1 501,622
構築物	161,353	161,967
減価償却累計額	127,567	133,445
構築物(純額)	33,786	28,521
車両運搬具	168,888	6,317
減価償却累計額	113,327	6,127
車両運搬具(純額)	55,561	189
工具、器具及び備品	421,577	406,439
減価償却累計額	348,259	352,304
工具、器具及び備品(純額)	73,317	54,134
土地	1 1,197,375	1 1,197,375
建設仮勘定	159	-
有形固定資産合計	1,850,302	1,781,843
無形固定資産		
特許権	32,181	16,539
借地権	9,560	9,560
実用新案権	87	32
ソフトウェア	13,688	152,415
ソフトウェア仮勘定	172,987	50,913
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	234,253	235,209

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 669,757	1 348,721
関係会社株式	435,477	664,634
関係会社出資金	248,405	308,663
従業員に対する長期貸付金	2,923	1,482
関係会社長期貸付金	84,613	303,929
破産更生債権等	18,000	76,461
長期前払費用	11,559	7,499
繰延税金資産	136,942	183,201
差入保証金	69,008	67,264
その他	37,663	90,807
貸倒引当金	38,850	94,536
投資その他の資産合計	1,675,501	1,958,129
固定資産合計	3,760,057	3,975,182
資産合計	21,678,404	15,006,905
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 8,296,318	1 1,875,291
買掛金	1, 2 3,945,374	1 4,193,039
未払金	123,592	44,981
未払費用	214,819	127,881
未払法人税等	177,224	11,006
前受金	1,318	44,197
預り金	8,109	33,308
役員賞与引当金	30,600	7,400
その他	1,924	2,746
流動負債合計	12,799,281	6,339,853
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	14,309	-
役員退職慰労引当金	61,542	53,738
長期預り保証金	47,410	47,089
その他	-	5,662
固定負債合計	123,262	106,491
負債合計	12,922,544	6,446,345



	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,028,078	1,028,078
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	257,019	257,019
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	32,191	32,191
別途積立金	6,000,000	6,400,000
繰越利益剰余金	698,839	235,284
利益剰余金合計	6,988,050	6,924,495
自己株式	151,351	153,433
株主資本合計	8,616,509	8,550,873
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	139,350	9,687
評価・換算差額等合計	139,350	9,687
純資産合計	8,755,860	8,560,560
負債純資産合計	21,678,404	15,006,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	28,815,592	22,160,085
製品売上高	3,158,910	2,059,015
売上高合計	31,974,503	24,219,101
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	302,863	313,746
当期商品仕入高	26,507,623	20,251,383
合計	26,810,486	20,565,130
商品期末たな卸高	313,746	360,619
商品売上原価	26,496,739	20,204,511
製品売上原価		
製品期首たな卸高	113,765	52,000
当期製品製造原価	2,347,381	-
当期製品仕入高	-	1,442,279
合計	2,461,146	1,494,280
製品期末たな卸高	52,000	14,622
製品売上原価	2,409,145	1,479,658
売上原価合計	28,905,884	21,684,169
売上総利益	3,068,618	2,534,931
販売費及び一般管理費	2,038,862	2,144,432
営業利益	1,029,756	390,498
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,866	10,753
受取配当金	17,761	14,102
受取賃貸料	70,341	66,996
雑収入	17,743	19,155
営業外収益合計	122,712	111,007
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,060	6,413
賃貸費用	49,473	42,933
投資事業組合運用損	6,901	6,922
為替差損	53,601	75,073
雑損失	1,350	88
営業外費用合計	115,387	131,432
経常利益	1,037,081	370,074

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 997	4 2,993
投資有価証券売却益	-	2,352
その他	-	333
<b>特別利益合計</b>	<b>997</b>	<b>5,679</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 1,915	5 2,272
投資有価証券売却損	7,444	-
投資有価証券評価損	5,470	124,010
貸倒引当金繰入額	65	-
<b>特別損失合計</b>	<b>14,895</b>	<b>126,283</b>
税引前当期純利益	1,023,183	249,469
法人税、住民税及び事業税	365,563	37,241
法人税等調整額	79,073	98,456
<b>法人税等合計</b>	<b>444,637</b>	<b>135,697</b>
<b>当期純利益</b>	<b>578,545</b>	<b>113,772</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,686,152	68.2		
労務費		351,843	14.2		
経費		432,951	17.5		
当期総製造費用		2,470,947	100.0		
期首仕掛品棚卸高		139,751			
合計		2,610,698			
他勘定振替高	2	263,317			
当期製品製造原価		2,347,381			

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
外注加工費	304,033千円	千円
減価償却費	50,057千円	千円
賃借料	17,615千円	千円
修繕費	9,633千円	千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
試験研究費	115,844千円	千円
販売促進費	831千円	千円
未収入金(仕掛品譲渡高)	73,635千円	千円
工具、器具及び備品	6,200千円	千円
ソフトウェア	2,364千円	千円
その他	64,440千円	千円

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算を採用しております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,028,078	1,028,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,733	751,733
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,733	751,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257,019	257,019
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	32,191	32,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,191	32,191
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,300,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	400,000
当期変動額合計	700,000	400,000
当期末残高	6,000,000	6,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,025,685	698,839
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	400,000
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益	578,545	113,772
当期変動額合計	326,846	463,554
当期末残高	698,839	235,284

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,614,896	6,988,050
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益	578,545	113,772
<b>当期変動額合計</b>	<b>373,153</b>	<b>63,554</b>
当期末残高	6,988,050	6,924,495
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148,778	151,351
当期変動額		
自己株式の取得	2,572	2,081
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,572</b>	<b>2,081</b>
当期末残高	151,351	153,433
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,245,928	8,616,509
当期変動額		
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益	578,545	113,772
自己株式の取得	2,572	2,081
<b>当期変動額合計</b>	<b>370,580</b>	<b>65,635</b>
当期末残高	8,616,509	8,550,873
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	257,263	139,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,912	129,663
<b>当期変動額合計</b>	<b>117,912</b>	<b>129,663</b>
当期末残高	139,350	9,687
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	257,263	139,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,912	129,663
<b>当期変動額合計</b>	<b>117,912</b>	<b>129,663</b>
当期末残高	139,350	9,687

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,503,191	8,755,860
当期変動額		
剰余金の配当	205,392	177,326
当期純利益	578,545	113,772
自己株式の取得	2,572	2,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,912	129,663
当期変動額合計	252,668	195,299
当期末残高	8,755,860	8,560,560

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用してあり ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 なお、投資事業有限責任組合への 出資については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取込む方法に よっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用してあり ます。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、移動平均法による 原価法又は個別法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度から「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 公表分 企業会計基準第9号)が適用さ れたことに伴い、移動平均法による原 価法又は個別法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 この変更による損益への影響は軽微 であります。</p>



	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は5,822千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,863千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は2,949千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,750千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度152千円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度において「その他の資金運用損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資事業組合運用損」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																												
<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,173千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">73,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,751千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物40,278千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	40,278千円	土地	463,094千円	投資有価証券	23,800千円	計	527,173千円	支払手形	73,080千円	買掛金	19,671千円	計	92,751千円	<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">122,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,504千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物38,006千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	38,006千円	土地	463,094千円	投資有価証券	4,420千円	計	505,520千円	支払手形	122,745千円	買掛金	1,759千円	計	124,504千円
建物	40,278千円																												
土地	463,094千円																												
投資有価証券	23,800千円																												
計	527,173千円																												
支払手形	73,080千円																												
買掛金	19,671千円																												
計	92,751千円																												
建物	38,006千円																												
土地	463,094千円																												
投資有価証券	4,420千円																												
計	505,520千円																												
支払手形	122,745千円																												
買掛金	1,759千円																												
計	124,504千円																												
<p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">259,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,698千円</td> </tr> </table>	受取手形	213,486千円	売掛金	259,316千円	支払手形	66,397千円	買掛金	313,698千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,350千円</td> </tr> </table>	受取手形	187,774千円	売掛金	43,350千円																
受取手形	213,486千円																												
売掛金	259,316千円																												
支払手形	66,397千円																												
買掛金	313,698千円																												
受取手形	187,774千円																												
売掛金	43,350千円																												
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	千円	差引未実行残高	5,900,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	千円	差引未実行残高	5,900,000千円																
当座貸越極度額	5,900,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引未実行残高	5,900,000千円																												
当座貸越極度額	5,900,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引未実行残高	5,900,000千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																																						
<p>1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,976千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">14,128千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,725千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">641,975千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">252,962千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,699千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">128,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,957千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">118,762千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費 118,762千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,182千円	受取賃貸料	32,976千円	上記以外の営業外収益	14,128千円	役員報酬	76,725千円	給料及び手当	641,975千円	役員賞与引当金繰入額	30,600千円	賞与	252,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,737千円	退職給付費用	54,699千円	法定福利費	128,114千円	減価償却費	59,957千円	試験研究費	118,762千円	車両運搬具	997千円	除却損		建物	637千円	構築物	85千円	工具、器具及び備品	469千円	小計	1,192千円	売却損		車両運搬具	723千円	計	1,915千円	<p>1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,064千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,806千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">10,868千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,110千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,167千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">814,196千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">210,202千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,333千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">149,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,242千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費 26,429千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,993千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,064千円	受取賃貸料	36,806千円	上記以外の営業外収益	10,868千円	貸倒引当金繰入額	53,110千円	役員報酬	66,167千円	給料及び手当	814,196千円	役員賞与引当金繰入額	7,400千円	賞与	210,202千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,126千円	退職給付費用	56,333千円	法定福利費	149,972千円	減価償却費	59,242千円	試験研究費	26,429千円	車両運搬具	2,993千円	除却損		建物	553千円	車両運搬具	316千円	工具、器具及び備品	1,392千円	小計	2,262千円	売却損		車両運搬具	10千円	計	2,272千円
受取利息	16,182千円																																																																																						
受取賃貸料	32,976千円																																																																																						
上記以外の営業外収益	14,128千円																																																																																						
役員報酬	76,725千円																																																																																						
給料及び手当	641,975千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,600千円																																																																																						
賞与	252,962千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,737千円																																																																																						
退職給付費用	54,699千円																																																																																						
法定福利費	128,114千円																																																																																						
減価償却費	59,957千円																																																																																						
試験研究費	118,762千円																																																																																						
車両運搬具	997千円																																																																																						
除却損																																																																																							
建物	637千円																																																																																						
構築物	85千円																																																																																						
工具、器具及び備品	469千円																																																																																						
小計	1,192千円																																																																																						
売却損																																																																																							
車両運搬具	723千円																																																																																						
計	1,915千円																																																																																						
受取利息	9,064千円																																																																																						
受取賃貸料	36,806千円																																																																																						
上記以外の営業外収益	10,868千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	53,110千円																																																																																						
役員報酬	66,167千円																																																																																						
給料及び手当	814,196千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	7,400千円																																																																																						
賞与	210,202千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,126千円																																																																																						
退職給付費用	56,333千円																																																																																						
法定福利費	149,972千円																																																																																						
減価償却費	59,242千円																																																																																						
試験研究費	26,429千円																																																																																						
車両運搬具	2,993千円																																																																																						
除却損																																																																																							
建物	553千円																																																																																						
車両運搬具	316千円																																																																																						
工具、器具及び備品	1,392千円																																																																																						
小計	2,262千円																																																																																						
売却損																																																																																							
車両運搬具	10千円																																																																																						
計	2,272千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	268,700	3,200		271,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,900	4,800		276,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 60,455千円	取得価額相当額 60,455千円
減価償却累計額相当額 53,318千円	減価償却累計額相当額 58,356千円
期末残高相当額 7,137千円	期末残高相当額 2,099千円
未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,657千円	1年内 2,396千円
1年超 2,396千円	1年超 千円
計 8,054千円	計 2,396千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,788千円	支払リース料 5,788千円
減価償却費相当額 5,037千円	減価償却費相当額 5,037千円
支払利息相当額 264千円	支払利息相当額 130千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,032千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">67,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,723千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">199,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,410千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">412,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">355,781千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">114,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,419千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,032千円	未払賞与	67,280千円	未払事業税	13,973千円	退職給付引当金	5,723千円	役員退職慰労引当金	24,617千円	減損損失	199,107千円	投資有価証券評価損	26,410千円	会員権等評価損	23,990千円	その他	27,483千円	繰延税金資産小計	412,619千円	評価性引当額	56,838千円	繰延税金資産合計	355,781千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	92,900千円	繰延税金負債合計	114,361千円	繰延税金資産の純額	241,419千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,195千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">34,120千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,495千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,939千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">288,955千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,734千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,405千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,195千円	未払賞与	34,120千円	役員退職慰労引当金	21,495千円	減損損失	197,391千円	投資有価証券評価損	25,939千円	会員権等評価損	23,990千円	その他	27,287千円	繰延税金資産小計	364,421千円	評価性引当額	75,465千円	繰延税金資産合計	288,955千円	退職給付引当金	21,734千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	6,458千円	その他	9,896千円	繰延税金負債合計	59,550千円	繰延税金資産の純額	229,405千円
貸倒引当金	24,032千円																																																																
未払賞与	67,280千円																																																																
未払事業税	13,973千円																																																																
退職給付引当金	5,723千円																																																																
役員退職慰労引当金	24,617千円																																																																
減損損失	199,107千円																																																																
投資有価証券評価損	26,410千円																																																																
会員権等評価損	23,990千円																																																																
その他	27,483千円																																																																
繰延税金資産小計	412,619千円																																																																
評価性引当額	56,838千円																																																																
繰延税金資産合計	355,781千円																																																																
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																
その他有価証券評価差額金	92,900千円																																																																
繰延税金負債合計	114,361千円																																																																
繰延税金資産の純額	241,419千円																																																																
貸倒引当金	34,195千円																																																																
未払賞与	34,120千円																																																																
役員退職慰労引当金	21,495千円																																																																
減損損失	197,391千円																																																																
投資有価証券評価損	25,939千円																																																																
会員権等評価損	23,990千円																																																																
その他	27,287千円																																																																
繰延税金資産小計	364,421千円																																																																
評価性引当額	75,465千円																																																																
繰延税金資産合計	288,955千円																																																																
退職給付引当金	21,734千円																																																																
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,458千円																																																																
その他	9,896千円																																																																
繰延税金負債合計	59,550千円																																																																
繰延税金資産の純額	229,405千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	3.6%	評価性引当額の増減額	7.4%	税額控除	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																
評価性引当額の増減額	0.9%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																
住民税均等割	3.6%																																																																
評価性引当額の増減額	7.4%																																																																
税額控除	1.9%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																																



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
1株当たり純資産額	938円07銭	1株当たり純資産額	917円61銭
1株当たり当期純利益	61円97銭	1株当たり当期純利益	12円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,755,860	8,560,560
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	8,755,860	8,560,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,333,900	9,329,100

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当期純利益(千円)	578,545	113,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,545	113,772
普通株式の期中平均株式数(株)	9,335,138	9,331,651

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)安川電機	85,000	38,760
		フタバ産業(株)	70,000	30,940
		イビデン(株)	9,814	28,068
		いちよし証券(株)	50,000	27,950
		キムラ電機(株)	30,000	19,522
		野村ホールディングス(株)	30,000	17,670
		エア・ウォーター(株)	21,000	16,989
		(株)名古屋銀行	35,000	14,560
		日本閉閉器工業(株)	43,600	13,734
		大成(株)	25,000	12,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	10,946
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	10,880
		その他(22銘柄)	144,524	60,848
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	30,000	29,740
計			30,000	29,740

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) メロン・グローバル・ インベストメンツ・ジャパン(株) いちよし中小型成長株 ファンド2006-05	5,000	20,425
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出 資) ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	1	15,611
計			5,001	36,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,347,655	47,710	4,123	1,391,242	889,619	35,636	501,622
構築物	161,353	613		161,967	133,445	5,877	28,521
車両運搬具	168,888	9,554	172,126	6,317	6,127	6,468	189
工具、器具及び 備品	421,577	12,656	27,794	406,439	352,304	30,447	54,134
土地	1,197,375			1,197,375			1,197,375
建設仮勘定	159	40,193	40,352				
有形固定資産計	3,297,010	110,727	244,396	3,163,341	1,381,497	78,429	1,781,843
無形固定資産							
特許権	131,591	758	2,391	129,959	113,419	16,400	16,539
借地権	9,560			9,560			9,560
実用新案権	446		9	437	404	55	32
ソフトウェア	35,861	145,743	17,561	164,044	11,629	7,017	152,415
ソフトウェア 仮勘定	172,987	23,670	145,743	50,913			50,913
電話加入権	5,748			5,748			5,748
無形固定資産計	356,195	170,172	165,705	360,663	125,453	23,472	235,209
長期前払費用	12,613 (10,223)	8,591 ( )	10,871 (10,223)	10,333 ( )	2,834	2,153	7,499 ( )
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 車両運搬具の当期減少額の主な要因は、車両リースに変更したことによる売却に伴う減少であります。  
2 長期前払費用の( )内は内書きで、長期前払リース料及び長期前払火災保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,609	114,720		61,609	114,720
役員賞与引当金	30,600	7,400	30,600		7,400
役員退職慰労引当金	61,542	20,126	27,930		53,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,348
預金	
当座預金	2,888,252
普通預金	4,747
別段預金	1,698
小計	2,894,698
合計	2,896,047

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	209,366
(株)ナデックス企画	187,774
東亜工業(株)	136,015
(株)アドテック	90,311
山崎電機(株)	41,885
その他	723,047
合計	1,388,401

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月満期	428,023
6月満期	384,763
7月満期	319,395
8月満期	226,832
9月満期	29,064
10月以降満期	321
合計	1,388,401

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエスツールジャパン	1,196,152
イビデン(株)	935,820
日産車体(株)	411,425
豊田鉄工(株)	329,654
トヨタ自動車(株)	264,419
その他	2,446,212
合計	5,583,685

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,532,763	25,367,282	31,316,360	5,583,685	84.8	123.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
産業用ロボット	10,358
溶接機器・材料	81,230
FAトータルラインシステム	22,528
電子制御機器・部品	246,501
小計	360,619
製品	
ウエルドシステム	14,002
メカトロニクス	619
小計	14,622
合計	375,241

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーエス工機(株)	539,037
(株)シンコー	326,674
新電元デバイス販売(株)	274,417
三菱電機(株)	122,745
名古屋電機工業(株)	61,795
その他	550,622
合計	1,875,291

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月満期	657,108
6月満期	429,662
7月満期	514,144
8月満期	274,376
9月満期	
合計	1,875,291

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)FDKエンジニアリング	643,310
キヤノンマシナリー(株)	377,741
オーエス工機(株)	287,115
(株)安川電機	219,829
安川エンジニアリング(株)	202,393
その他	2,462,649
合計	4,193,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                            |                           |
|--|----------------|----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度(第57期)(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |                |                            | 平成20年6月5日<br>東海財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第58期) | 自平成19年5月1日<br>至平成20年4月30日  | 平成20年7月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書  | (第59期第1四半期)    | 自平成20年5月1日<br>至平成20年7月31日  | 平成20年9月11日<br>東海財務局長に提出。  |
|  | (第59期第2四半期)    | 自平成20年8月1日<br>至平成20年10月31日 | 平成20年12月11日<br>東海財務局長に提出。 |
|  | (第59期第3四半期)    | 自平成20年11月1日<br>至平成21年1月31日 | 平成21年3月13日<br>東海財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社ナ・デックス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

株式会社ナ・デックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社ナ・デックス  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年7月28日

株式会社ナ・デックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。